

県議会議員 質問 ②

妊婦健診

福島・秋田・青森は平均7回以上 山形5.4回...

公費負担充実を



藤田健康福祉部長 「指摘のように妊婦健診は不可欠なもの」と認識しています。

渡辺「妊婦健診の望ましい受診回数は14回程度と指摘されているが、受診しない理由の第一に経済的負担があげられています。今年度、県内全自治体で5回以上の公費負担が実施され、平均5.4回となっておりますが、福島県・秋田県・青森県では、県も支援して平均7回以上の公費負担となっております。本県としても市町村に助成支援を行い、安心して出産できる環境整備を図るべきと思うが、どうお考えか」

こんにちは

渡辺ゆり子

2008年8月3日 第42号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺ゆり子

〈連絡先〉 日本共産党県議団執務室 電話 023-630-3241 自宅:山形市青田2-10-5 電話 023-642-2365

本年度、県内の公費負担回数は全国的に見ても遜色ない状況と考えています。今後、検査内容や公費負担回数については、引き続き市町村、医師会、それから県内の産婦人科医等と話し合っていきたいと考えています」



お産ができる医療機関が減少している。救急搬送による「とび込み出産」や異常出産を減らすためにも健診は重要です。国も自治体も、安心して出産できる体制充実が求められています。

少人数学級

県民は圧倒的支持・期待 中学校で完全実施の方向示せ

渡辺「全国に先がけた少人数学級編成。『さんさんプラン』は、県民の圧倒的支持と期待が寄せられ、学校現場にも定着しています。中学1年では、少人数指導との選択制となっており、今年度検証作業が行われていますが、多くの父母や教育関係者の願いである中学校全学年の少人数学級実現の方向性を示すべき

と考えるが、どうか」 山口教育長「少人数教育再構築会議で、小学校・中学校のそれぞれの発達段階における教育のあり方について議論をしているところであり、それを踏まえ、より良い少人数教育を構築していきたいと考えています」

渡辺「現場の先生や校長会からは、県単独加配教員が減り、小

学校では日中、職員室に人がいない、安全性に問題がある状況」との声が出ています。少人数学級をさらに推進していくためにも、県単独加配教員の増員を図るべきと思うが、どうか」

山口教育長「県教育委員会として、指摘のケースは学校運営上の危機管理上、問題があると認識しています。

農業

減反政策転換を働きかけよ 知事 明確な答弁なし

渡辺「日本の食料自給率は39%に落ち込み食料と農業は深刻な危機に直面しています。これまでコメは過剰だとして、ミミムアクセス米を輸入しながら減反政策を続けてきました。しかし、昨年度米は取り合いになって価格が上昇している現状です。世界では食料が足りない」と暴動が起こっています。農業県山形の知事として

減反政策を転換し、自給率向上に取り組むよう国に働きかけるべきと思うが、どうか」

斎藤知事「世界最大の農産物輸入国の日本は、今後過度な海外依存を減らして国内の食料自給を高めていくことが進むべき方向と考えています。本県としては、生産調整の実効性の確保と産地形成を促進するための支援、米飯学校給食増加への支援、食育県民運動を展開しているところで、今後、食料供給県としての地位をさらに強化していきたい」

コメはほんとに余っているの？ 昨年から今年にかけて農家の方から「コメの集荷が少ない。業者からコメを売ってくれないかと声をかけられる」といった話を何度も耳にしました。少なくとも07年産米は「取り合い」で価格が跳ね上がり、過剰と呼べる状況ではありません。一方では、通常主食としては出せないような古米、くすみが量販店の低価格米に混入されていることが、農民連・食品分析センターの調査で明らかになっています。主食であるコメの需要と価格安定への責任を投げ出した政府の農政の矛盾が如実にあらわれています。作れる力があるのに田畑を荒らし、食料輸入を続ける日本は、世界的に見ても異常です。食糧不足解決が国際的課題となっている現状で、本気になって自給率向上を実現することは、国際貢献につながるものと思います。(日本共産党は「農業再生プラン」を提案しています。ぜひご覧下さい。)

ゆり子の視点